

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	大田原市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	2,090,028	1,887,201	(※1)	(102.8)	(99.3)			
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	376,250	241,927	標準財政規模	19,149,648	19,255,197			
				近畿	×	実質収支	1,713,778	1,645,274	財政力指数	0.65	0.68			
				中部	×	単年度収支	68,504	290,509	公債費負担比率	16.6	15.2			
人口	22年国調(人)	77,729	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,024,776	1,000,594	健全化判断比率				
	17年国調(人)	79,023			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	73,332	第1次	4,406	5,584	指数表選定	○	実質単年度収支	793,280	1,291,103	実質公債費比率	12.3	12.6	
	23.03.31(人)	73,688		12.1	14.0	基準財政収入額	8,961,631	8,444,583	基準財政需要額	13,786,001	13,587,194	将来負担比率	76.7	91.6
	増減率(%)	-0.5		12,707	13,721	標準税収入額等	11,527,743	10,864,794	経常経費充当一般財源等	18,523,889	18,226,368	資金不足比率(※4)		
面積(km ²)	354.12		第2次	34.8	34.5	歳入一般財源等	24,081,738	23,998,795	地方債現在高	32,949,231	33,125,087			
人口密度(人/km ²)	219			19,383	19,914	うち公的資金	17,020,367	16,890,900	債務負担行為額(支出予定額)	3,900,848	4,919,439			
世帯数(世帯)	28,075			53.1	50.1	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,646,649	1,641,794			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	310,560	310,503			
	市区町村長	1	-	一般職員	562	1,791,094	3,187	財政調整基金	2,606,248	1,881,472				
	副市区町村長	2	7,060	うち消防職員	-	-	-	其他特定目的基金	3,455,992	3,153,212				
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	86	255,850	2,975							
	議会議長	1	4,600	教育公務員	6	22,566	3,761							
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	3	6,864	2,288							
	議会議員	24	3,420	合計	571	1,820,524	3,188							
					ラスパイレース指数(※6)	106.8	(98.6)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)		(19) 大田原市管理公社				
(2) 子育て支援券特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)		(20) 那須野が原文化振興財団				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 那須地区広域行政事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)		(21) 大田原市ふれあい学習振興財団				
								(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)		(22) 大田原市農業公社				
								(13) 那須地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)		(23) 大田原まちづくりカンパニー				
								(14) 大田原地区広域消防組合						
								(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)						
								(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,773,475	31.3	10,419,658	57.8	普通税	10,402,795	96.6	168,212
地方譲与税	380,477	1.1	380,477	2.1	法定普通税	10,402,795	96.6	168,212
利子割交付金	20,165	0.1	20,165	0.1	市町村民税	4,445,963	41.3	168,212
配当割交付金	13,422	0.0	13,422	0.1	個人均等割	101,147	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	3,475	0.0	3,475	0.0	所得割	3,099,409	28.8	-
地方消費税交付金	789,536	2.3	789,536	4.4	法人均等割	211,325	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	89,597	0.3	89,597	0.5	法人税割	1,034,082	9.6	168,212
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,269,497	48.9	-
自動車取得税交付金	87,347	0.3	87,347	0.5	うち純固定資産税	5,260,747	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,101	1.5	-
地方特例交付金	119,146	0.3	119,146	0.7	市町村たばこ税	525,234	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,454	0.1	37,454	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	81,692	0.2	81,692	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,641,602	22.2	6,050,319	33.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,050,319	17.6	6,050,319	33.6	目的税	370,680	3.4	-
特別交付税	978,632	2.8	-	-	法定目的税	370,680	3.4	-
震災復興特別交付税	612,651	1.8	-	-	入湯税	16,863	0.2	-
(一般財源計)	19,918,242	57.8	17,973,142	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,416	0.0	11,416	0.1	都市計画税	353,817	3.3	-
分担金・負担金	240,516	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	535,817	1.6	13,796	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	41,292	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,299,026	12.5	-	-	合計	10,773,475	100.0	168,212
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,150,715	6.2	-	-				
財産収入	185,552	0.5	18,810	0.1				
寄附金	23,005	0.1	-	-				
繰入金	331,184	1.0	-	-				
繰越金	1,887,201	5.5	-	-				
諸収入	1,444,085	4.2	2,481	0.0				
地方債	3,379,900	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,571,500	4.6	-	-				
歳入合計	34,447,951	100.0	18,019,645	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.7	90.6	97.4	90.5
(%)	年	98.2	93.9	98.1	93.8
		97.0	87.4	96.7	87.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,164,998	実質収支	460,862
下水道	1,003,741	再差引収支	409,898
上水道	136,098	加入世帯数(世帯)	11,762
と畜場	26,282	被保険者数(人)	22,596
工業用水道	-	被保険者	110
国民健康保険	476,260	1人当り	101
その他	1,522,617	保険税(料)収入額	227
		国庫支出金	101
		保険給付費	227

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	346,515	1.1	-	346,515	
総務費	4,584,167	14.2	46,311	3,307,337	
民生費	8,695,083	26.9	196,529	4,388,812	
衛生費	2,349,439	7.3	223,535	1,965,167	
労働費	374,285	1.2	9,013	170,158	
農林水産業費	1,054,625	3.3	99,446	788,019	
商工費	1,098,487	3.4	16,014	426,701	
土木費	4,356,105	13.5	2,555,145	2,077,120	
消防費	1,128,237	3.5	72,466	1,056,970	
教育費	3,506,840	10.8	446,918	2,840,857	
災害復旧費	839,953	2.6	-	633,320	
公債費	4,024,187	12.4	-	3,990,734	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,357,923	100.0	3,665,377	21,991,710	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,941,964	43.1	10,389,156	10,183,042	52.0
人件費	5,089,276	15.7	4,838,933	4,814,051	24.6
うち職員給	3,182,859	9.8	2,963,696	-	-
扶助費	4,828,551	14.9	1,559,539	1,378,307	7.0
公債費	4,024,137	12.4	3,990,684	3,990,684	20.4
元利償還金	4,024,137	12.4	3,990,684	3,990,684	20.4
うち元金	3,555,756	11.0	3,527,880	3,527,880	18.0
うち利子	468,381	1.4	462,804	462,804	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,910,629	43.0	10,376,486	8,340,847	42.6
物件費	4,065,210	12.6	2,863,981	2,688,934	13.7
維持補修費	439,922	1.4	325,173	325,091	1.7
補助費等	3,952,245	12.2	3,509,410	2,888,980	14.7
うち一部事務組合負担金	1,934,169	6.0	1,910,684	1,856,707	9.5
繰入金	3,028,900	9.4	2,720,556	2,392,872	12.2
積立金	1,331,613	4.1	854,876	-	-
投資・出資金・貸付金	1,092,739	3.4	102,490	44,970	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,505,330	13.9	1,226,068	-	-
うち人件費	48,236	0.1	48,236	-	-
普通建設事業費	3,665,377	11.3	592,748	-	-
うち補助	2,624,469	8.1	211,555	-	-
うち単独	1,003,682	3.1	376,867	-	-
災害復旧事業費	839,953	2.6	633,320	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,357,923	100.0	21,991,710	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,332人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	354.12	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	34,447,951	千円	実質公債費比率	12.3%
歳出総額	32,357,923	千円	将来負担比率	76.7%
実質収支	1,713,778	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	19,149,648	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	32,949,231	千円		

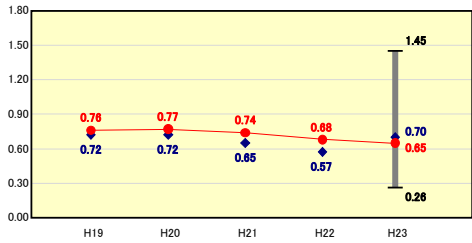
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 21/40 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

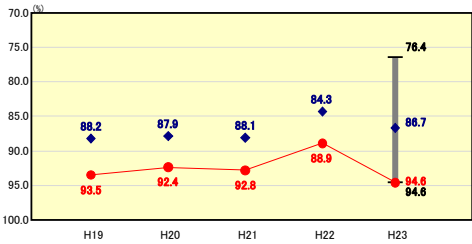


財政力指数の分析欄
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収及び合併特例債、臨時財政対策債の償還に伴う需要額の増加により、平成23年度は0.65と減少した。類似団体平均並びに県内市町村平均を下回っており、定員適正化計画による定員管理(5年間で10%減)、三役の給与カット(3年間で10,500千円減)等による歳出削減、市税等の徴収率向上対策(平成27年度までに現年分の徴収率を市税97.5%・国保税88.5%・介護保険料90.0%・市営住宅使用料97.0%・保育料99.0%まで引き上げる)、企業誘致による税収増加及び広告事業推進による税外収入の確保等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]

類似団体内順位 40/40 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

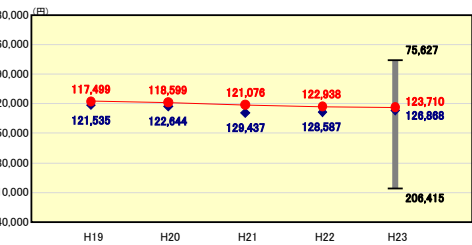


経常収支比率の分析欄
平成22年度は88.9%と一時的に県内市町村平均を下回ったが、平成23年度は合併特例債等公債費の増加により94.6%と悪化し、財政の硬直化が進んでいる。依然として扶助費、公債費等の経常経費の増加が続いており、事務事業の見直し、定員適正化計画による定員管理、民間委託及び指定管理者制度の導入推進等により経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,710円]

類似団体内順位 22/40 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

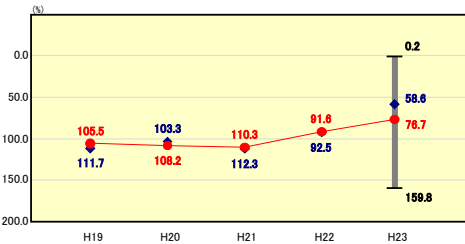


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を下回っているが、今後とも財源配分型予算編成や事務事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [76.7%]

類似団体内順位 22/40 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

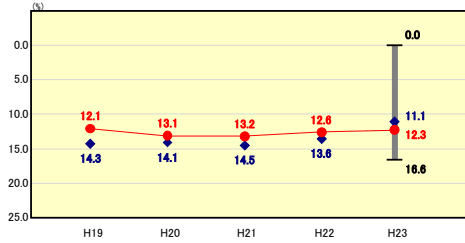


将来負担比率の分析欄
合併特例債の発行額減少等により地方債現在高や公営企業会計への公債費分繰出金が減少していることに加え、財政調整基金の増額等もあり、平成22年度の91.6%から14.9%下降し76.7%となった。類似団体平均を上回っているものの、基準値は大きく下回っている。今後とも合併特例債の発行減少による比率の下降が考えられるものの、後世への負担を軽減するよう、引き続き新規事業の実施等について見直しを進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 20/40 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

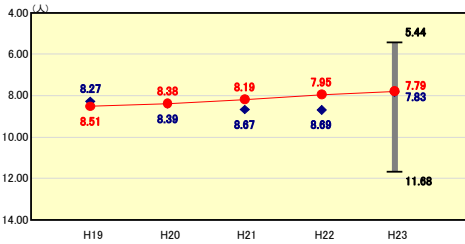


実質公債費比率の分析欄
大田原市総合計画や新市建設計画に沿った事業実施に伴う起債の増加により、類似団体平均、県内市町村平均をも上回っている。今後は合併特例債事業の減少により比率の下降が予想されるが、引き続き事業実施の適切な取捨選択による事業費の抑制を図り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.79人]

類似団体内順位 23/40 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

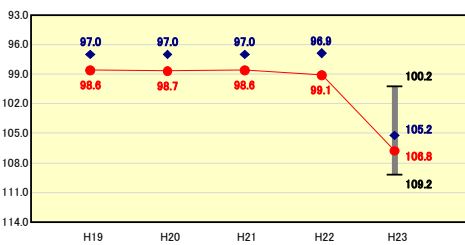


人口千人当たり職員数の分析欄
過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後とも定員適正化計画による定員管理を実施し、平成23年度から平成27年度の5年間で10%減(△67人、平成27年度 603人)を目標として職員削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.8]

類似団体内順位 26/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成23年度は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法の影響によりラスパイレス指数が100.0を超えて106.8と上昇した。職員の年齢構成にばらつきがあることや、短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が大学卒に比べて国より高い水準にあることから類似団体平均を上回っている。今後は、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や各種手当の見直しを図り、人件費の削減に努める。
※平成23年度の国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の指数は98.6です。

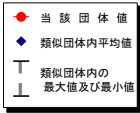
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県大田原市

経常収支比率の分析

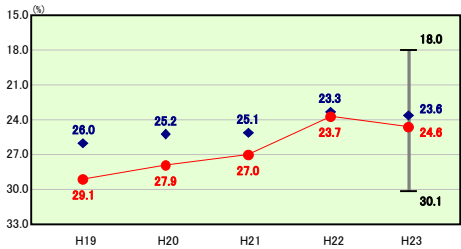
人口	73,332 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	354.12 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	34,447,951 千円	実質公債費比率	12.3 %
歳出総額	32,357,923 千円	将来負担比率	76.7 %
実質収支	1,713,778 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	19,149,648 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	32,949,231 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

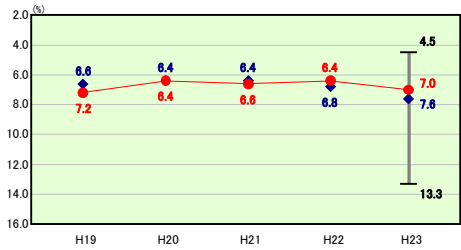
類似団体内順位 24/40 全国平均 25.4 栃木県平均 26.8



人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると高い水準で推移し、平成22年度は同程度となったが、平成23年度は24.6%となり、類似団体との差が拡大した。ラスパイルズ指数も類似団体平均を上回っており、定員適正化計画による定員管理、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や民間委託及び指定管理者制度の導入推進により更なる人件費の削減に努める。

扶助費

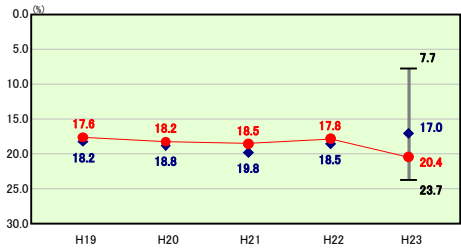
類似団体内順位 16/40 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同程度である。しかし、今後は、子育て支援や生活保護費が上昇することが予想されるので、資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

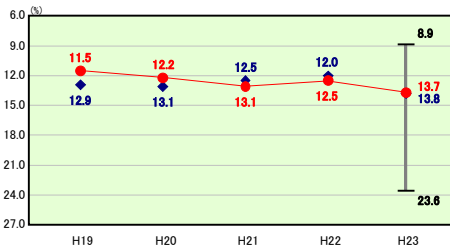
類似団体内順位 35/40 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回って推移してきたが、平成23年度は、合併特例債(黒羽統合中学校等)等の償還により、20.4%と上昇し、類似団体平均を大幅に上回った。今後数年間は、公債費が高い水準で推移することが予想されるが、事業実施の適切な取捨選択により事業費の抑制を図り、起債に頼ることの無い財政運営に努める。

物件費

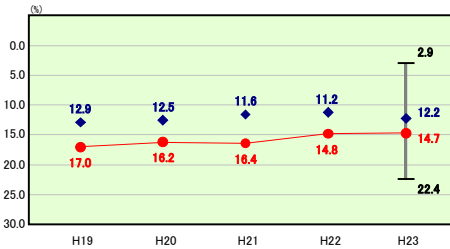
類似団体内順位 23/40 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0



物件費の分析欄
近年の指定管理者制度の導入推進により、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起こっており、物件費が上昇傾向にある。平成23年度は類似団体と同程度になったが、旅費、需用費等の財源配分予算編成や長期継続契約による経費削減等により経常経費総額の更なる抑制に努める。

補助費等

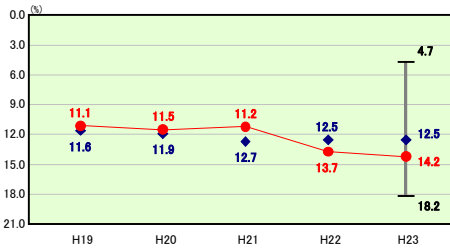
類似団体内順位 28/40 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1



補助費等の分析欄
市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であるため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、市単独補助金の見直しを行い、補助費等の削減に努める。

その他

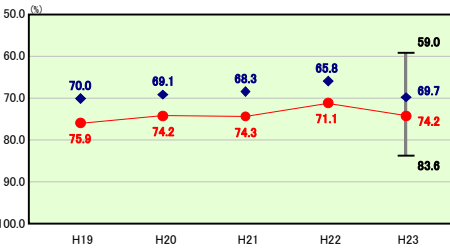
類似団体内順位 28/40 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計や国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への繰入金金の増加が主な要因である。基準外繰入金金の抑制及び保険料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

公債費以外

類似団体内順位 34/40 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5



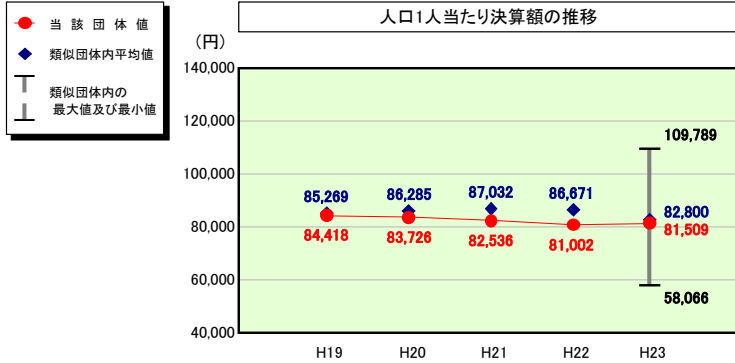
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費、補助費等その他に係る経常経費が多額になっているためである。旅費、需用費、市単独補助金及び基準外繰入金等の削減により、経常経費総額の更なる抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



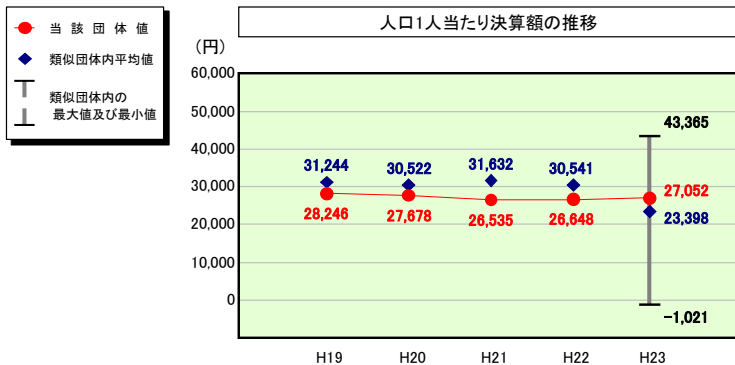
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,089,276	69,400	70,753	▲ 1.9
賃金(物件費)	307,786	4,197	5,967	▲ 29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	854,441	11,652	8,918	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,268	3,386	2,683	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,236	658	1,391	▲ 52.7
▲退職金	▲ 570,754	▲ 7,783	▲ 8,138	▲ 4.4
合計	5,977,253	81,509	82,800	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	7.83	▲ 0.04
ラスパイレス指数	106.8	105.2	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

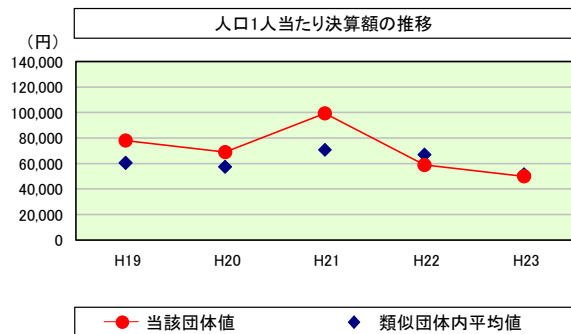


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,024,137	54,876	46,680	17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	893,975	12,191	14,240	▲ 14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	451,931	6,163	3,704	66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	122,218	1,667	1,956	▲ 14.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 295,879	▲ 4,035	▲ 4,725	▲ 14.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,212,628	▲ 43,809	▲ 38,520	13.7
合計	1,983,754	27,052	23,398	15.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

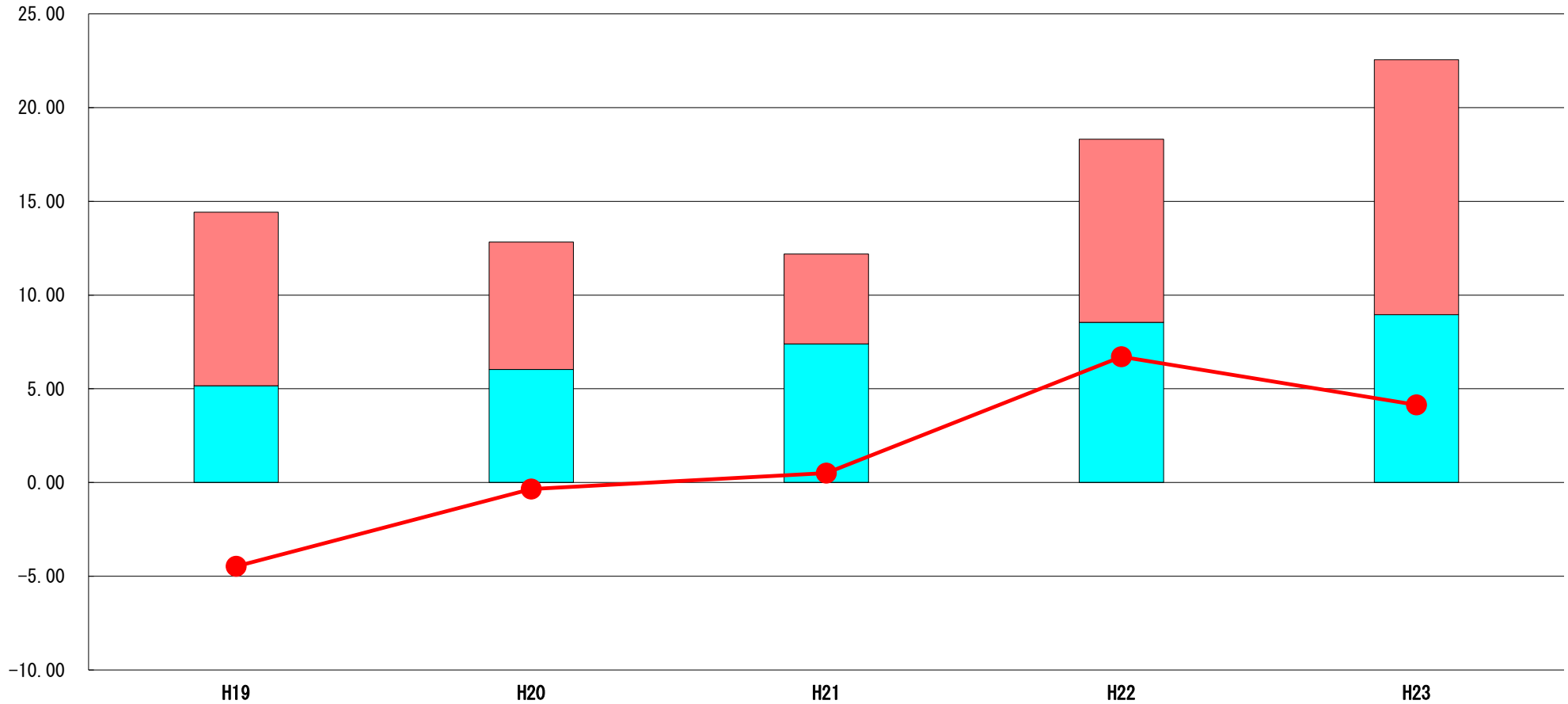
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	5,823,849	78,035	21.3	60,510	6.6	14.7
うち単独分	3,145,273	42,144	2.1	33,757	▲ 1.8	3.9
H20	5,125,271	68,941	▲ 11.7	57,376	▲ 5.2	6.5
うち単独分	2,224,410	29,921	▲ 29.0	32,650	▲ 3.3	25.7
H21	7,359,852	99,338	44.1	70,789	23.4	20.7
うち単独分	2,696,545	36,396	21.6	40,880	25.2	3.6
H22	4,333,646	58,811	▲ 40.8	66,876	▲ 5.5	35.3
うち単独分	1,984,695	26,934	▲ 26.0	36,310	▲ 11.2	14.8
H23	3,665,377	49,983	▲ 15.0	51,704	▲ 22.7	7.7
うち単独分	1,003,682	13,687	▲ 49.2	26,896	▲ 25.9	23.3
過去5年間平均	5,261,599	71,022	▲ 0.4	61,451	▲ 0.7	0.3
うち単独分	2,210,921	29,816	▲ 16.1	34,099	▲ 3.4	12.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.26	6.80	4.80	9.77	13.61
 実質収支額		5.16	6.03	7.39	8.54	8.95
 実質単年度収支		▲ 4.47	▲ 0.35	0.50	6.71	4.14

分析欄

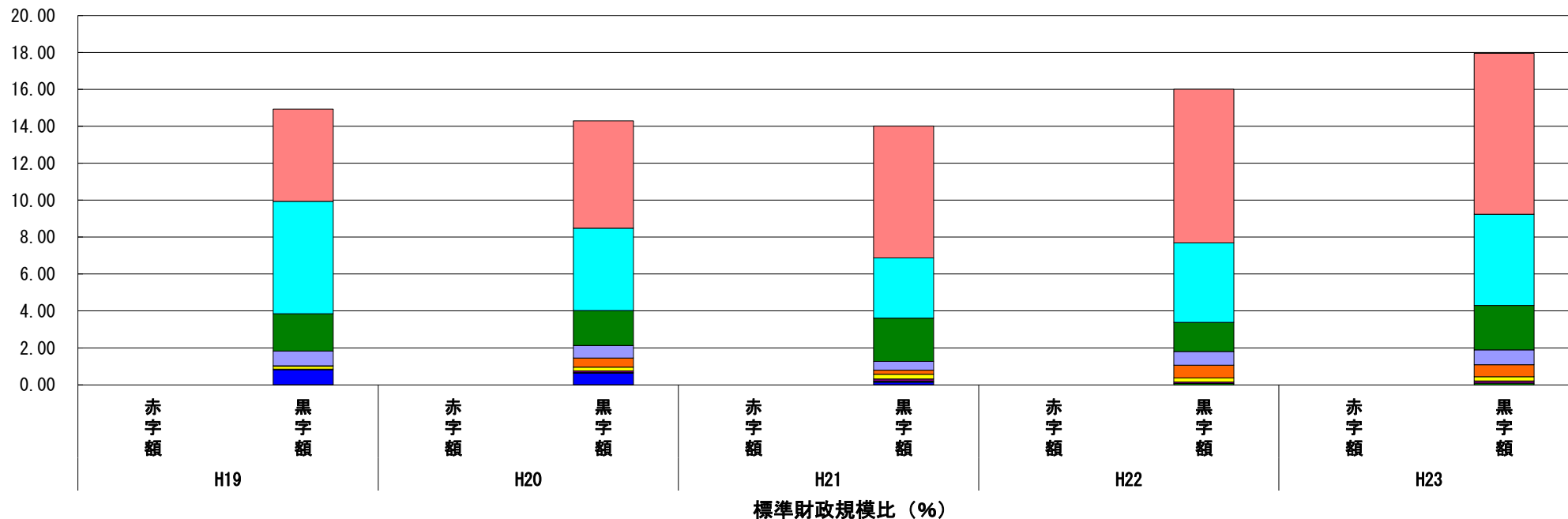
実質収支は黒字で推移しており、実質収支比率も概ね適正な値で推移している。財政調整基金については、平成17年度の市町村合併以降、事業集中による財源不足のため取り崩しが続いていたが、平成22年度以降は積み増しをすることができている。今後も標準財政規模の10%から15%を目標に積立ができるよう健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.99	5.82	7.14	8.32	8.72
水道事業会計		6.09	4.46	3.26	4.31	4.94
国民健康保険事業費特別会計		2.02	1.89	2.34	1.58	2.41
介護保険特別会計		0.80	0.68	0.48	0.74	0.80
下水道事業特別会計		0.02	0.49	0.22	0.69	0.65
子育て支援券特別会計		0.16	0.21	0.25	0.22	0.23
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.09	0.13	0.08	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.05	0.07	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.82	0.63	0.14	0.00	-

分析欄

一般会計においては、災害復旧事業を優先的に実施したことにより、普通建設事業費が減少したため、また、水道事業会計においては、建設改良費の減少により流動資産の残余が増加したため、さらに、国民健康保険事業費特別会計においては、税率改定により歳入が増加したため、黒字額が増加した。

昨年度に引き続き全ての会計において黒字であるが、今後も歳入歳出予算の適正な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

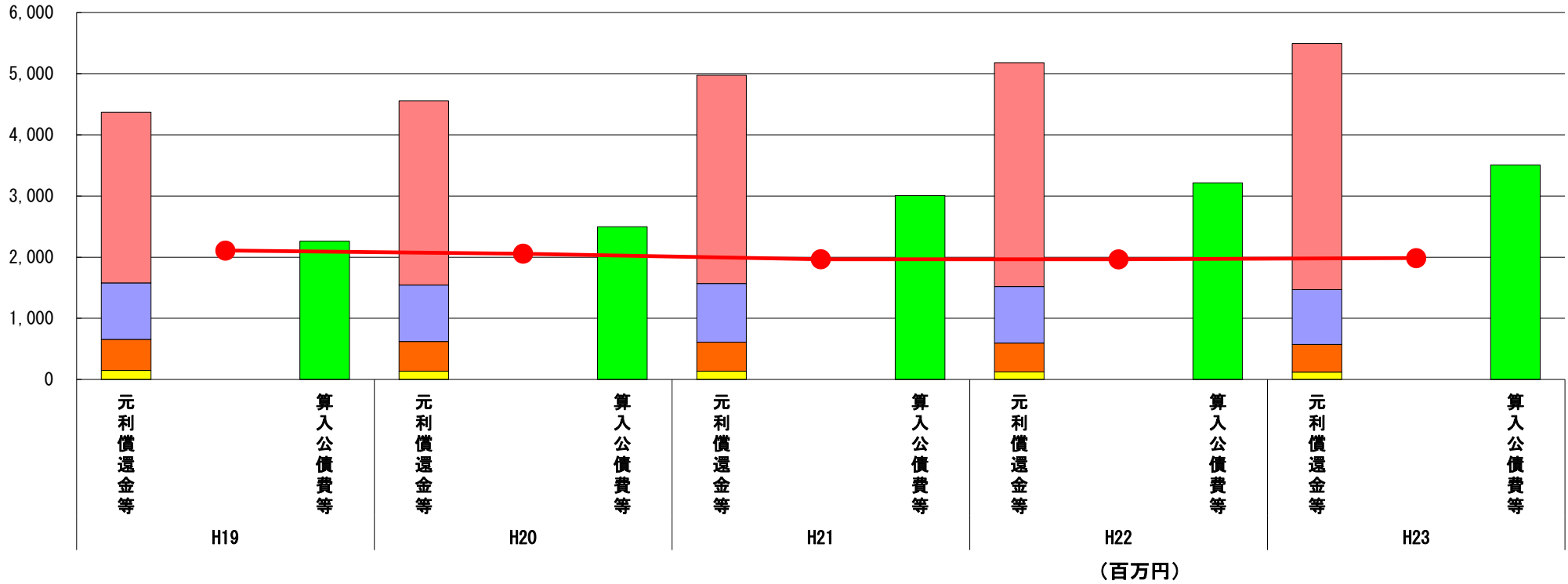
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県大田原市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,789	3,010	3,404	3,659	4,024
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		924	924	960	924	894
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		507	483	473	472	452
	債務負担行為に基づく支出額		149	137	137	124	122
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,262	2,497	3,008	3,215	3,508
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,107	2,057	1,966	1,964	1,984

分析欄

合併特例債及び臨時財政対策債等の償還開始により元利償還金は増加しているものの、元利償還金全体に占めるそれらの起債の割合が大きくなることに伴って、普通交付税における算入公債費も増加しているため、実質的な公債費の増加は抑制されている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

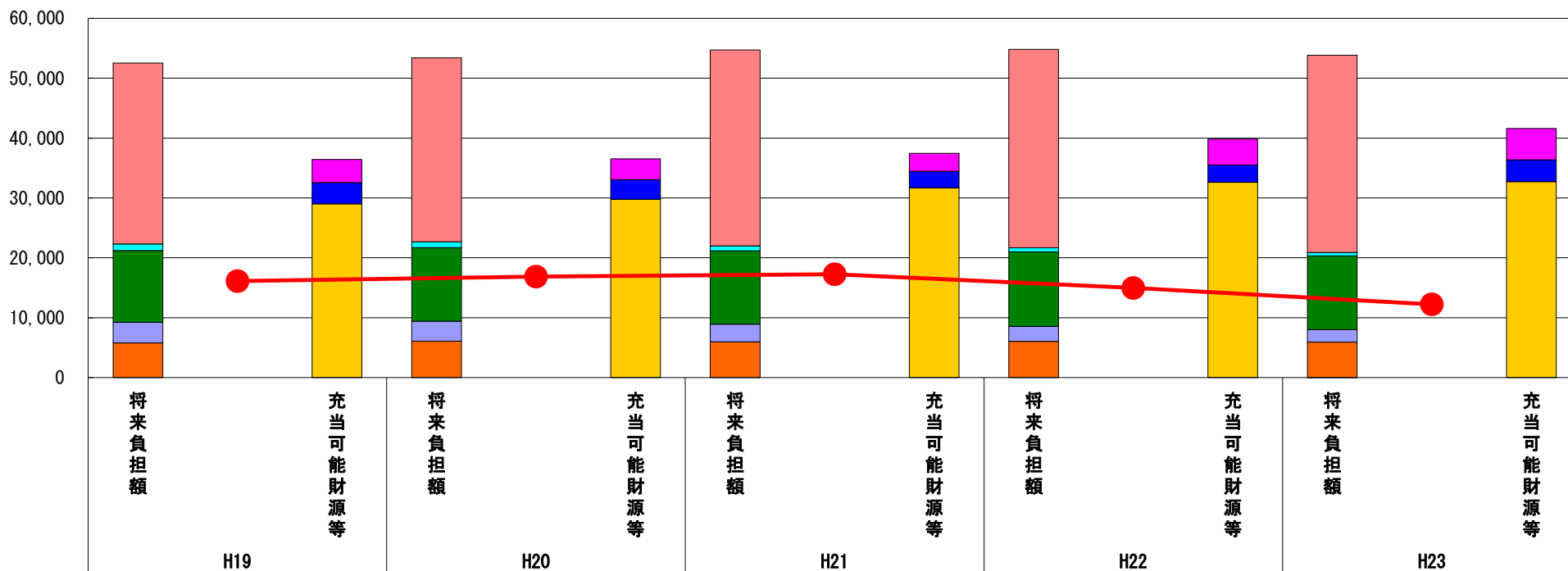
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県大田原市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,222	30,703	32,716	33,125	32,949
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,095	963	831	686	568
	公営企業債等繰入見込額		11,981	12,309	12,262	12,436	12,317
	組合等負担等見込額		3,448	3,328	2,923	2,494	2,080
	退職手当負担見込額		5,790	6,077	5,985	6,061	5,920
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,852	3,463	2,995	4,338	5,236
	充当可能特定歳入		3,548	3,270	2,766	2,896	3,656
	基準財政需要額算入見込額		29,024	29,784	31,693	32,606	32,704
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,112	16,862	17,262	14,962	12,238

分析欄

合併特例債借入額の減少等により地方債の現在高が減少したことに加え、地方債現在高全体に占める合併特例債及び臨時財政対策債等の割合が大きくなることに伴う普通交付税基準財政需要額算入見込額の増加及び財政調整基金の積み増しによる充当可能基金の増加により、実質的な将来負担額は減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。